

「小中一貫教育ならでは」の学習指導実践による「確かな学力」の育成（その1）

—兵庫県神戸市立港島小・中学校（港島学園）の取り組みに関する事例的考察—

助川 晃 洋

I 研究の課題

近年の我が国では、義務教育改革、或いは地域教育改革の試みとしての小中一貫教育が、急速に普及している。その制度化（「小中一貫教育を行う新たな学校の種類の制度化」、すなわち小学校から中学校までの義務教育を一貫して行う「義務教育学校」の創設・開校も、学校教育法改正案（「学校教育法等の一部を改正する法律案」）が、平成27（2015）年3月17日に閣議決定、国会提出され、同年6月17日の参院本会議で成立したことにより、法律の施行期日である平成28（2016）年4月1日から可能になった（それ以前であっても、義務教育学校設置のための準備行為は可能）。「施設一体型」か、或いは「施設分離型」かという実施形態の違いはさておき、公立の小中一貫校が今後一層増加することになるのは、誰が見ても確実な情勢である。

それにしても、いま、なぜ小中一貫教育か。それを導入・推進する必要性（理由）は、関係者の立場、自治体、地域、学校の事情や子どもの実態等に応じて、様々に理解されている。例えば「戦後レジームからの脱却」（「戦後教育の見直し」）のため、という保守派政治家の一部とその周辺を出自とするものから、人口減少と少子化の進行を背景として適正な学校規模を維持することが難しい地方部では、不本意な形で学校統廃合を回避するため、中学校受験（受検）が当たり前になっている都市部では、成績上位層の流出を防ぎ、公立中学校が高い教育水準を維持した上で生き残るため、そして学校教育法施行規則や学習指導要領等の基準

によらない特例的な教育課程の編成・実施による「特色ある学校づくり」のため、さらには「中1ギャップ」の解消のため、という在り来りな、リアリティーと切実さの欠如したものに至るまで、である。

しかし、小中一貫教育が、公立小・中学校の取り組みである以上、何はさておき児童・生徒の「確かな学力」の育成、より通行の言い方をすれば、学力向上に貢献することこそが、共通の重点目標であって然るべきである。平成20（2008）年3月改訂の小・中学校学習指導要領は、学力向上を明確に志向しており、すべての学校と教師に対して、その問題に真正面から向き合うことを求めている。小学校学習指導要領が中学校学習指導要領を、中学校学習指導要領が小学校学習指導要領を同一冊子内に収めていることから敷衍すれば、小中一貫教育に対してもまた、「確かな学力」の育成に資する方法的措置としての期待が、政策サイドから寄せられていると考えることが可能である。そして「確かな学力」の育成という課題が、今後の我が国において、多少なりとも軽視されることは決してあり得ない。誤解を恐れずに、あえて言おう。学校教育に独自の、主要な、しかも不変の任務は、子どもに学力をつけることだ。

では、小中一貫教育実践の現場においては、「確かな学力」を育成するために、どのような取り組みが行われているのであろうか。本研究—本稿（その1）と次稿（その2）の総称として、この言葉を用いることにする—は、兵庫県神戸市立港島小・中学校（港島学園）のケースに着目することによって、この問いに対する1つの事例的な回答を提示することを意図している。行論に即して言えば、港島小・中学校における小中一貫教育実践の経緯を追跡した上で、「確かな学力」を育成するための取り組みの概要を把握し（以上、本稿において）、指導の実際について報告することが（以上、次稿において）⁽¹⁾、本研究の課題である。

なお、本研究で活用する資料には、神戸市教育委員会事務局／神戸市総合教育センターの主任指導員である三田耕一郎先生（所属と職階は、平成27年度のもの）からご提供いただいたものが、

かなりの割合で含まれている。この場を借りて、厚くお礼申し上げます。

Ⅱ 小中一貫教育実践の経緯

港島小・中学校は、昭和55（1980）年に神戸市が、「新しい海の文化都市」をめざし、港湾振興のために海を埋め立てて造った人工島「ポートアイランド」の誕生と同時に開校した島内唯一の公立小・中学校である（1小1中）。そこでは、両校が、神戸市立港島幼稚園を間に挟んで「同一敷地内にあるという立地条件のよさ」を生かし、また昭和59（1984）年に設立された地域の自治組織であり、「街づくりは人づくり」、「子供中心の街づくり」を理念に掲げる港島自治連合協議会と連携・協力しながら（「地域が力強く支えてくれるという、他の地域にはない恵まれた環境」）、小中一貫教育（「港島一貫教育」、「地域発信型一貫教育」）に取り組んでいる⁽²⁾。その「近年の経緯」は、次の通りである。

平成21（2009）年4月～23（2011）年3月

神戸市の教育の総合的な中期計画である「神戸市教育振興基本計画」の重点目標（「小中連携支援事業」）の1つとして、「小中連携モデル地区」に指定される。

平成23年4月～26（2014）年3月

神戸市教育委員会より、「小中一貫カリキュラム教科拠点地区」の「推進校」に指定される（英語・英語活動）。

平成23年9月～24（2012）年3月

地域からはたらきかけの結果、神戸市教育委員会より、一貫教育推進のための加配非常勤教員（週29時間）が配置される。これによって、専任の一貫教育コーディネーター教員の設置が実現した。

平成24年4月～

神戸市教育委員会より、一貫教育推進のための非常勤講師に代わり、常勤講師が配置される。

平成26年4月～

神戸市教育委員会より、「小中一貫教育モデル校（小中

一貫教育推進校港島学園)」の指定を受ける（「隣接型校舎の特色を活かした小中一貫教育モデル校」、「地域が提唱し、学校が共鳴した全国初の地域発信型の小中一貫教育モデル校」）。

平成26年4月～

神戸市教育委員会より、「小中一貫カリキュラム教科拠点地区」の「推進校」に指定される（算数・数学、平成27年度テーマ「5・6年生への中学校教員の専門性を生かした教科担任制の取り組みを通した小中一貫カリキュラムの研究と実践」⁽³⁾）。

これらに加えて、港島幼小中一貫教育推進会議の設立（平成22（2010）年度～）、「港島幼小中一貫教育基本方針」の策定（平成25（2013）年3月）、茨城県つくば市立春日小・中学校（春日学園）の視察訪問（平成25年6月）、運動場の全面芝生化（平成18（2006）～22年度）や合同職員室の開設（平成26年度）等の教育環境の整備が行われている⁽⁴⁾。

平成27年度においても、港島小・中学校における「小中一貫教育の推進」は、神戸市教育委員会が定める重点事業の1つとなっている（「小中一貫教育モデル事業」）。「第2期神戸市教育振興基本計画」では、次のように述べられている⁽⁵⁾。

港島小・中学校において小中一貫教育のモデル実施を引き続き行くとともに、小中一貫教育の在り方、教育内容等の基本的な方針を策定する。

そして平成27年度の具体的な事業内容としては、(1)の4点が挙げられており、また神戸市では、(2)の通り、港島小・中学校の取り組みを踏まえて、平成28年度以降、小中一貫教育実践地域（中学校区）の拡大を図っていくことが予定されている。

(1) 平成27年度は、平成26年度に続き、港島小・中学校を指定

- ・ 校長以外の小・中学校全教職員に兼務発令（調理師は対象外）
- ・ 小中一貫教育コーディネーターを加配教員として小・

中学校に各1名配置

- ・ 隣接校種免許状取得促進（中学校教諭3名、小学校教諭1名取得予定）
 - ・ 港島小・中学校内小中一貫教育推進委員会にて、小中一貫教育における教育内容・組織等の基本方針・計画の作成、検討
- (2) 平成28年度以降の神戸市内の他の地域への展開
- ・ 小中一貫教育モデル事業における成果と課題を踏まえて、メリット（いわゆる「中1ギャップ」の緩和、9年間の指導の系統性の確保等）とデメリット（小学生高学年のリーダー性の確保、教職員の負担増）を勘案し、地域のコンセンサスや小・中学校接続の状況等、条件が整ったところについて順次検討していく。
 - ・ 検討の対象となる地域例
 - 筒井台中学校区（上筒井小、宮本小、筒井台中）→ 施設一体型校舎等の整備
 - 雲雀丘中学校区（丸山小、雲雀丘小、雲雀丘中）→ 2小学校を統合⁽⁶⁾

このように港島小・中学校は、神戸市の小中一貫教育モデル校として、他校への示唆や全市的な改革の先導といった対外的な側面を含みつつ、自校の実践の質的向上に向けた着実な歩みを進めている。その「将来の展望」は、次のように描かれている。

「今後は、港島学園として9年間の学びの連続性を創ることを柱に、系統的・段階的でより効果的な教育活動を行い、魅力ある港島学園の教育の確立を図り、そして、すべての教育活動を通してふるさと港島を担う次代の子供たちを育成していきます。将来的には、施設一体型一貫校の設立に向けて、毎年着実に前進していきたいと考えています」。

「港島学園を日本一の小中一貫校に／小中一貫教育の完成形として『施設一体型一貫校』の設立に向けて、一貫教育の先進的な取り組みを毎年積み重ねていき、着実に前に進んでいきたいと考えています」⁽⁷⁾。

Ⅲ 「確かな学力」を育成するための取り組みの概要

港島小・中学校は、次の3点を「学園憲章」に掲げている。

1. 変わらない正しい素直な心
2. 協力して支え合う姿勢
3. 困難に挑み、乗り越えられる力

さらに港島小・中学校は、「自ら未来を切り拓き、国際社会に貢献できる人材の育成」を「学園教育目標」に、「ふるさと港島から世界を拓く」を「学園スローガン」に掲げて、「目指す子供像」の実現に努めている。

豊かな心・確かな学力・健やかな体を身につけた子供

自分を愛し、他者を認め、港島を愛する子供

確かな学力と健康でたくましい心身を備え、自ら学び続ける子供

規範意識を備え、社会の一員として自ら責任ある行動をとれる子供

国際的な視野とチャレンジ精神をもち、積極的に地域社会に貢献できる子供⁽⁸⁾

そして港島小・中学校では、「豊かな心」、「確かな学力」、「健やかな体」の3つの柱のそれぞれについて、対応する部会を小・中教職員で組織して、研究と実践を積み重ねている（校務分掌組織上で並列するものとしては、さらに「企画運営部会」と「進路指導部会」がある）。

豊かな心育成部会

児童・生徒会の交流

ふるさと港島を意識した行事の実施

異学年交流、縦割班活動

思いやる心、感謝の心の育成

確かな学力育成部会

9年間のカリキュラムの構築

わかる授業の展開

専門性を生かした教科担任制

兼務発令による柔軟な指導

健やかな体育成部会

港島学園運動会の実施

4年生からの部活動体験

健全な心と体の育成

児童・生徒の発育・発達段階に応じた指導

神戸港島カップの実施

生涯スポーツにつながる取り組み⁽⁹⁾

このうち「豊かな心」と「健やかな体」の育成は、平成25年12月の時点で、「大きな成果を上げてきている」。しかし「確かな学力」の育成は、同時点で、「『確かな学力』という面では、まだまだ今後十分な取り組みが必要である」、「『確かな学力』についての取り組みがこれからの課題である」と総括されており⁽¹⁰⁾、そのため平成26年度において、取り組みが強化されることになる。平成25年度と平成26年度の取り組みは、次の通りである⁽¹¹⁾。

- 学力の向上のために、以下の3点を重点化する。
 - ① 英語 ②算数・数学 ③小学校における教科担任制（5・6年生）
- なぜ、英語と算数・数学なのか？
 - ・ 「自ら未来を切り拓き、国際社会に貢献できる人材の育成」という学園目標を達成するためには、英語力を身につけることが必要になってくる。特に1～4年生で簡単な英会話ができるようにすることなどに力を入れていく。
 - ・ 9年間の学びの中で学力に差がしやすいのは、算数・数学である。また、各学年の積み重ねが必要な教科でもある。そこで、算数・数学の授業においては基礎学力の定着と底上げを図り、積み残しがないようにしていきたい。
- ① 英語（英語活動）（特色ある学校づくりとして）
 - ～国際社会に貢献できる人材の育成のために～

<平成25年度>

- ・ 小学校の英語活動を3～6年生で実施している。
- ・ 5・6年生は、小学校担任とともに中学校英語科教員・ALT（外国人英語指導助手）が授業を行っている（中→小）。

<平成26年度>

- ・ 小学校1年生から6年生まで、英語活動を行う（拡大）。
〔計画案〕 1・2年生：15分間授業を年間30回
3・4年生：45分間授業を年間20回
5・6年生：45分間授業を年間35回
 - ・ 1年生から4年生までの英語活動では、ALT（外国人英語指導助手）の補助授業がある。
 - ・ 5・6年生は、小学校担任とともに中学校英語科教員・ALT（外国人英語指導助手）が授業を行う（中→小）。
 - ・ 中学校の英語の授業（7・8年生）では、中学校の英語教員とともに小学校の教員が学習を補助する（小→中）。
- ② 算数・数学（接続期（5・6・7年生）を重視した乗り入れ授業）

～義務教育終了後の進路を切り拓くために～

<平成25年度>

- ・ 小学校5年生の算数では、個々の学習の伸長やつまづきに対応するために、2人の教員で授業を実施している。
- ・ 小学校6年生の算数では、理解度の伸長や遅れに対応するために、学習内容の理解度に応じたクラス分けで授業を実施している。
- ・ 中学校の数学（1・2・3年生）では、学習内容の理解度に応じたクラス分けで授業を実施している。
- ・ 中学校の数学の教員が、小学校の算数の授業で学習を補助している。

<平成26年度>

- ・ 5・6年生の算数で、学習内容の理解度に応じたクラス分けで授業を実施する。

- ・ 7・8・9年生の数学で、学習内容の理解度に応じたクラス分けで授業を実施する。
 - ・ 中学校の教員が、小学校の算数の授業を行う（年間70回）（中→小）。
 - ・ 7・8・9年生の数学の授業で、小学校の教員が学習を補助する（小→中）。
- ③ 小学校における教科担任制（5・6年生）
- 教科担任制を取り入れるメリット—
- ・ 1人の児童にたくさんの教員がかかわることになるので、1人ひとりのよさや能力を伸ばすことができる。
 - ・ 児童は、色々な教員が指導にあたるので、より一層興味や関心が高まる。
- <平成25年度>
- ・ 小学校5年生では、担任3人が理科・社会・算数を分担任して授業を行い、音楽と図工は専科教員が授業を行っている。担任が授業を行う教科は、国語・道徳・家庭科・体育・総合（英語を含む）。
 - ・ 小学校6年生では、担任ともう1名の教員で算数の学習内容の理解度に応じたクラス分けで授業を実施している。音楽と図工は専科教員が行い、その他の教科は担任が授業を実施している。
- <平成26年度>
- ・ 小学校5・6年生で、小学校教員による教科担任制を行う。
 - ・ さらに、中学校教員が英語・家庭科・体育等の授業を行うことがある。

しかし平成26年度の取り組みもまた、平成26年12月の時点で、次のように総括されていることから明らかなように⁽¹²⁾、十分な成果には至らなかった。

子供にしっかりとした学力をつけるという点では、十分に取り組めていないのが現状である。来年度に向けて、小学部

における教科担任制の効果的な指導についての研究に取り組んでいきたい。

そして平成27年度の取り組みが、次のように構想されている(13)。

- 学力の向上のために、以下の4点を重点化する。
 - ① 小学部における教科担任制の推進
 - ・ 2年生は、複数の教員が算数の指導にあたる。
 - ・ 3・4年生は、担任教員が教科担任制を行う(算数・理科・社会)。
 - ・ 5・6年生は、中学部教員が教科担任制を行う(国語・算数・英語)。
- 教科担任制を取り入れるメリット—
- ・ 1人の児童にたくさんの教員がかかわることになるので、1人ひとりのよさや能力を伸ばすことができる。
 - ・ 児童は、色々な教員が指導にあたるので、より一層興味や関心が高まり、意欲の向上につながる。
 - ・ 中学部教員が指導にあたることにより、より専門的な指導を行うことができ、また、中学部教員と小学部のときからかかわることで、中1ギャップを解消することができる。
- なぜ、5・6年生の教科担任制は国語・算数・英語なのか—
- ・ 国語は、すべての学習にかかわる教科である。話を聞き取り理解する、自分の考えをまとめて話すという活動は、どの教科においても必要であり、学習の基本となるものである。この基本的な力を身につけることで他の教科においても学習効果を向上させられると考える。
 - ・ 9年間の学びの中で一番学力に差ができるのは、算数・数学である。また、各学年の積み重ねが一番必要な教科でもある。そこで、算数・数学の授業においては小中の教員が複数で指導にあたることで学力の底上げを図り、積み残しがないようにしていきたい。

- ・ 「自ら未来を切り拓き、国際社会に貢献できる人材の育成」という学園目標を達成するために、特に英会話力を身につけることに力を入れていく。
- 中学部へのスムーズな接続のために —
- ・ 平成26年度3学期より、中学部教員による教科担任制(国語・算数・英語)を現6年生において実施する。そのときに、中学部の校舎で授業を行い、中学部への接続をスムーズに行えるようにする。
- ・ 平成27年度の6年生は、1学期より教科担任制の授業(国語・算数・英語)を中学部の校舎で行う。
- ② 国語
 - ・ 5・6年生の国語の授業に、中学部教員が指導にあたる(年間70時間)。
- ③ 算数・数学(接続期(5・6・7年生)を重視した乗り入れ授業)
 - ・ 5・6・7年生の算数・数学で、習熟度別・少人数授業を実施する。
 - ・ 5・6年生の算数の授業に、中学部教員が指導にあたる(年間70時間)。
 - ・ 7年生の数学の授業に、小学部の教員が指導にあたる。
- ④ 英語(英語活動)(特色ある学校づくりとして)
 - ～国際社会に貢献できる人材の育成のために～
 - ・ 小学部1年生～6年生まで、英語活動を行う。
 - 1・2年生：年間10時間
 - 3・4年生：年間20時間
 - 5・6年生：年間35時間
 - ・ 1～4年生は、ALT(外国人英語指導助手)と、担任とで授業を行う。
 - ・ 5～6年生は、ALT(外国人英語指導助手)または中学部英語科教員と、担任とで授業を行う。

IV 本稿のまとめと今後の課題

本研究は、港島小・中学校のケースに着目することによって、小中一貫教育実践の現場において、「確かな学力」を育成するために、どのような取り組みが行われているのかについて論じることを課題としている。この課題の最終的な解決に向けて、「とりあえず」の意味で、ここまで得られた知見を整理するならば、それは、次の2点になる。行論に即して列挙する。

- (1) 港島小・中学校は、立地条件のよさを生かし、地域の自治組織と連携しながら、神戸市の小中一貫教育モデル校として、施設一体型小中一貫校の設立に向けて、着実に研究と実践を蓄積している。
- (2) 平成25・26年度における港島小・中学校の小中一貫教育実践では、「豊かな心」と「健やかな体」の育成に成功している(学校側の評価による)。しかし「確かな学力」の育成という点では、小学校段階からの英語教育、小・中学校教員の相互乗り入れ授業、小学校での教科担任制を行っているにもかかわらず、十分な成果に至っていない(同上)。そのため平成27年度には、学力向上に向けて、必要な取り組みが一層強化されている。

そして、いわば中間報告にとどまる本稿からだけでも、「確かな学力」の育成に向けた港島小・中学校の取り組みは、義務教育9年間にわたるカリキュラムの系統性に留意しながら、また各教科の学習内容に関する児童・生徒の理解・習熟の程度に応じながら、異校種の教員同士による授業レベルでの協働を軸として進められており、小中一貫教育の特性を生かした教育方法改革の実践とみなすことが十分に可能であろう。表題にある「『小中一貫教育ならではの』学習指導実践」というフレーズは、こうした事情を反映している。

ところで神戸新聞紙上において、港島小・中学校の小中一貫教育実践を取り上げた3つの記事が掲載されている。

第1は、平成26年6月23日付「“小中一貫”一緒に練習 港島小・中学校(神戸市中央区港島中町) 合同部活動」である。後述す

る「メモ」欄を除く、その全文は、次の通りである。なお本稿への転載に際しては、形式を一部変更し、記者の署名を削除した（以下同じ）。

放課後の人工芝グラウンド。中学生のサッカー部員に交じって、体操服を着た小学生がパスやヘディングの技術を磨いていた。

敷地が隣接する両校は2014年度、神戸市教育委員会から小中一貫教育推進校に指定された。合同部活動はその一環で始まった。

小学生部員は4～6年生約260人を対象に1年間同じ部で活動することを条件に募集し、半数の児童が入部した。クラブは卓球やバスケットボール、陸上競技など計8つの運動部と、吹奏楽、美術の文化部から選ぶことができ、所属別に月1～4回、練習に参加している。

小学生13人が加入した野球部。梅雨時、グラウンドが使えない日は屋根のある広い場所を活用。バドミントンの羽を打ち返す打撃練習で、小学生が強烈な当たりを飛ばすと、中学の先輩が大声で「ナイスバッティング」。褒められて気をよくした後輩は、より力強いスイングを繰り返した。

地元の少年団でも野球に打ち込むという小学6年の桑本航平君（11）は「やっぱり練習量が多くてしんどい。でも鍛えられる」。主将の中学3年花田悠高君（15）は「小学生に合わせた練習になるけど、基本を振り返られるから身になる。みんないつも以上に声が出る」と、合同練習の効果を実感していた。

小中一貫教育実践の現場では、児童・生徒の交流機会や小・中合同行事が数多く設定されている。記事にある合同部活動もまた、そうした取り組みの一種とみなすことができる。しかしその成果（「効果」）については、当事者の「実感」はさておき、学術的には全く検証されていない。港島小・中学校では、「合同部活

動は、小学生の体力強化や進学後のクラブ選択の指針、中学生のリーダーシップ向上を期待して導入した」（記事中の「メモ／体力強化やリーダーシップの向上を」欄⁽¹⁴⁾より）とのことであるが、果たして当初のねらい通りの結果になっているのかどうか。

第2は、平成26年8月29日付「『小中一貫』ポーアイで進化 神戸・港島小・中学校」である。その全文は、次の通りである。

神戸・ポートアイランドの神戸市立港島小学校と港島中学校を9年制の「港島学園」とする小中一貫教育が本格化している。中学校区に小学校が1つという「1中1小」の立地を生かした取り組み。2学期からは、2人の校長を学園長と副学園長の新設ポストに充て、職員室も統合するなど教職員組織を一本化する。同市教育委員会によると、兵庫県内の公立小・中で初めてという。

両校は1980年、ポーアイの完成に合わせて開校した島内唯一の公立小・中で、777人（今年5月現在）の児童・生徒が通う。91年度には港島小の児童数が約1800人で日本一になるなど規模を誇ったが、少子化などで急速に減り、魅力ある学校づくりを地域ぐるみで進めていた。

結びつきを強めやすい「1中1小」の利点と近接する立地から、市教委が今年4月、市内唯一の一貫教育モデル校に指定し、「港島学園」が本格的に始動。中学1～3年を学園7～9年とするなど学年の呼称も改めた。

現行の教育課程に基づく運用のため、正式な位置づけは港島小、港島中のままだが、学校案内では「港島学園」を採用。市教委は「地元では実質的な9年間教育として定着しつつある」とする。

2学期からは、教職員組織も一本化。進路指導、企画運営などの部会や職員会議を両校の64人（今年5月現在）が共同で担うほか、小学校に「合同職員室」を置く。小学校長を学園長、中学校長を副学園長とするほか、2人の教頭も事務職員統括と管理員統括に職務を分ける方針。

体制づくりが進む一方で、9年制の強みをどう教育内容に反映させていくかが今後の課題という。市教委は「部活動の交流頻度を増やすとともに、有識者のアドバイスを参考にしながらカリキュラムの一体性を強めていきたい」とする。

小中一貫教育については今年7月、教育再生実行会議が「一貫教育学校」（仮称）の制度化を提言し、政府が2016年度の導入を目指している。

記事中で述べられているように、港島小・中学校の児童・生徒数は、ピーク時に比べると大幅に減少している（校種別では小：549人、中：228人、学年別では1年：98人、2年：87人、3年：95人、4年：100人、5年：92人、6年：77人、7年：75人、8年：90人、9年：63人、男女別では男子：376人、女子：401人、平成26年5月現在）⁽¹⁵⁾。そして学校側によれば、「平成10年以降の急速な少子化の波に対し、さらに魅力ある学校園づくりが急務となりました」⁽¹⁶⁾、とのことである。では、児童・生徒数の減少への対応策として、換言すれば、学校・学級の集団規模や教員配置を適正化するための方策として、港島小・中学校の小中一貫教育実践を意義づけることは可能であり、なおかつ妥当であるのかどうか。

第3は、平成27年7月31日付「小中一貫校の9年生に多くの“先生” 神戸・港島学園『学習会』」である。その全文は、次の通りである。

神戸・ポートアイランドの港島自治連合協議会が、港島中3年生のために「ふれあい学習会」を開いている。夏休みの18日間、中学教諭や大学生らが英語と数学を特訓。生徒から「勉強できる機会が増えた」との声が上がっている。

港島中は隣接する港島小と合わせ「港島学園」とし、2014年度から本格的に小中一貫教育に取り組む。同協議会や教員でつくる「港島小中一貫教育推進会議」が、中学3年生に当たる9年生の進路実現のために、と学習会を企画した。

勉強会は近くの港島ふれあいセンターで開かれ、港島学園の教員のほか、同協議会が講師料を負担した神戸大生も関わる。参加するのは9年生約20人。生徒は多くの“先生”から、基礎から応用まで幅広く学んでいる。

教員を目指している神戸大発達科学部2年の女子学生（20）＝灘区＝は「小中の先生と一緒に教えているのを見ていいなと思った」。9年生の男子生徒（14）は「家で勉強できないので参加した。教えてくれる人が多くていい」と話した。

記事に依拠する限り、こうした学習会は、小中一貫教育の導入を有力な契機として企画され、実施に至ったと考えられる。ならば、その運営に際して学校と地域、そして小学校と中学校は、どのように連携しているのか。実際の指導場面において小・中学校の教員は、どのように協力、或いは役割分担しているのか。「小中の先生と一緒に教え」た結果として、参加した生徒の学力にどのような変化が見られたのか。

それぞれの記事の内容を踏まえて設定された上述の問いのすべてについては、今後の研究課題として受けとめたい。

注

- （1） 港島小・中学校は、平成27年11月10日に、「『学力の向上』を目指した小中一貫教育の推進」を「研究テーマ」とする公開研究会（平成27年度神戸市教育委員会指定港島学園小中一貫教育推進指定校研究発表会）を開催している。筆者は、それに指導助言者として招かれ、すべての「公開授業」を参観するとともに、研究紀要（冊子『小中一貫教育推進指定校研究発表会』）、学習指導案、実際に使われた教材（写）や授業評価シート等を入手した。次稿では、それらを含む実践記録・報告文書を俎上に載せる予定である。

また筆者は、「全体会・講演会」の講師を務めた。演題は、『『確かな学力』を育成する方法としての小中一貫教育の可

能性」である。

- (2) 『平成26年度小中一貫教育推進校港島学園 港島から未来を拓く』 港島幼小中一貫教育推進会議 刊行年月記載なし pp.1-5.
- (3) 『第9回小中一貫全国サミット in 姫路参加報告書』 港島幼小中一貫教育推進会議 平成26年12月 p.70.
ただし神戸市教育委員会からの提供資料によって、情報を補足した箇所がある。
- (4) (2)と同じ p.3.及びp.5.
- (5) 「第2期神戸市教育振興基本計画 平成27年度目標及び行動計画<アクティブプラン>」 神戸市教育委員会 平成27年4月 p.4.
- (6) 神戸市教育委員会からの提供資料による。
「平成26年度から、港島小・中学校を小中一貫教育モデル校に指定し、研究実践を行い、その成果と課題の検証を踏まえ、平成27年度は、さらに小中一貫教育の教育課程上の課題について検討を行い、神戸市の小中一貫教育のあり方等、基本的な方針・計画を策定する」（出典同じ）。
- (7) (2)と同じ p.2.及びp.14.
- (8) 同上 p.1.及びp.7.
- (9) 同上 p.6.及びp.8.
- (10) 『第8回小中一貫全国サミット in つくば参加報告書』 港島幼小中一貫教育推進会議 平成25年12月 p.48.
- (11) 同上 pp.49-50.
注(2)の資料では、平成26年度の「確かな学力の定着に向けたわかる授業の推進」方策として、「港島メソッド」の育成、小・中学校教員による「英語・算数・数学の乗り入れ授業」の実施、1年生からの外国語活動、5・6年生の教科担任制、「キャリア教育」の充実、「港島講習会」の実施が挙げられている（pp.9-10.）。
- (12) (3)と同じ p.76.
- (13) 同上 pp.76-78.

- (14) 全文は、次の通りである。

「神戸・ポートアイランド唯一の小中学校として1980年に同時開校した。小学校約550人、中学校約230人。神戸市教育委員会の小中一貫教育推進校の指定を受け、両校の総称を『港島学園』とし、中学1年生を7年生と呼んでいる。合同部活動は、小学生の体力強化や進学後のクラブ選択の指針、中学生のリーダーシップ向上を期待して導入した」。

- (15) (2)と同じ p.14.

- (16) 同上 p.2.